

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (年2回決算型)

【愛称:躍動】

【運用報告書(全体版)】

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

第 8 期

決算日 2019年9月17日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落	中 率			
	円	円		%	%	百万円	
4期(2017年9月19日)	10,001	225		2.2	99.2	79	
5期(2018年3月19日)	10,001	235		2.3	100.5	66	
6期(2018年9月18日)	10,000	814		8.1	104.1	61	
7期(2019年3月18日)	10,001	1,024		10.3	108.3	48	
8期(2019年9月17日)	10,001	1,015		10.1	106.3	52	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2019年3月18日	10,001		—		108.3
3月末	10,223		2.2		97.1
4月末	10,147		1.5		98.8
5月末	10,137		1.4		96.9
6月末	10,557		5.6		98.4
7月末	10,813		8.1		99.3
8月末	10,910		9.1		98.2
(期 末)					
2019年9月17日	11,016		10.1		106.3

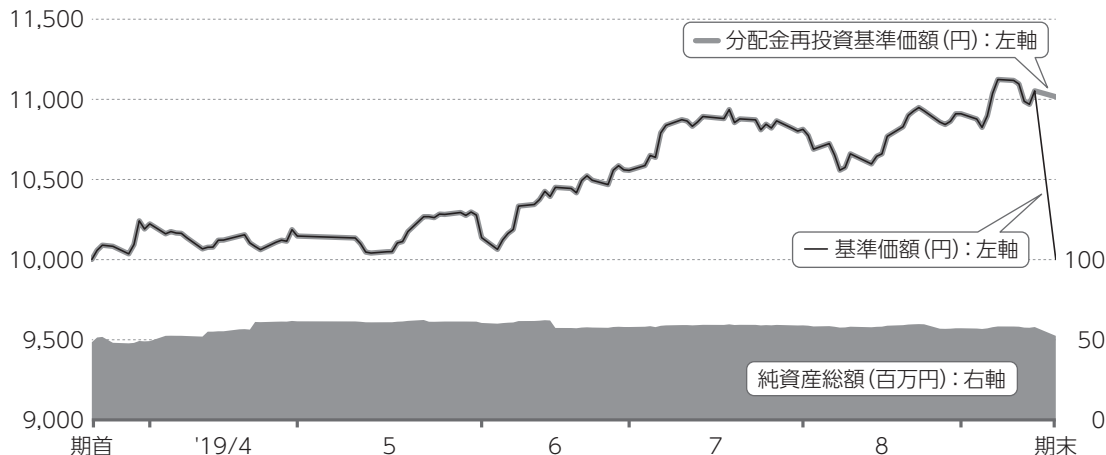
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,001円
期末	11,016円 (分配金1,015円(税引前)込み)
騰落率	+10.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 世界的な低金利環境を好感して、Jリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場が上昇したこと

下落要因

- 組入通貨が、対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	内外リート	+11.0%	111.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

当期のＪリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場は、上昇しました。
為替市場では、シンガポールドル、香港ドルおよび豪ドルは対円で下落しました。

Ｊリート市場

Ｊリート市場は、力強く上昇しました。東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は９月に過去最高値を更新しています。

株式市場が米中貿易摩擦を巡る動向や世界経済減速への警戒感などに振らされ、変動の大きな相場展開となる一方、Ｊリート市場では相対的に高い配当利回りや収益の安定性に着目した根強い需要がみられました。日銀が国内の低調な物価動向や世界的な景気減速リスクなどを背景に金融緩和政策の継続を明確に示したことも、Ｊリート市場の上昇要因となりました。また、Ｊリートが世界的な株式指数（ＦＴＳＥグローバル株式指数）に採用される可能性が浮上したことも、押し上げ材料となりました。投資口価格が上昇するなか、各社リートによる資本調達も活発になりましたが、根強い需要を背景に需給軟化の兆しはほとんど見られず、同市場は期を通じて上昇基調で推移しました。なお、９月末にＦＴＳＥ社は2020年9月から指数にＪリートを組み入れることを発表しました。

当期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると、期首に比べて14.2%上昇

しました。

アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、期首から堅調に推移しました。金融政策の連動性が高い米国が緩和姿勢へ転換したことで香港の長期金利も低下基調となるなか、高成長を続ける大型商業施設リートがけん引しました。しかし7月以降は、長引くデモによる経済への悪影響や米中貿易摩擦の激化などが嫌気され大きく下落する展開となりました。そのため、期を通して見れば小幅の上昇となりました。

シンガポールリートは、米中貿易摩擦を巡り株式市場の変動性が高まるなかでも、相対的な収益の安定性や利回りの高さなどに下支えされ、期を通じて堅調に推移しました。

オーストラリアリートは、期を通じて上昇基調で推移しました。中央銀行が6、7月に利下げを実施し、長期金利が過去最低水準に低下したことが好感されました。各リートの決算においても、ファンドマネジメント事業や世界的な物流需要の高まりを追い風とする物流セクターなどで高い業績成長がみられたことが、好感されました。

当期の市場の動きをＳ＆Ｐリート指数で見ると、期首に比べて香港が1.9%上昇、シンガポールが11.8%上昇、オーストラリアが5.8%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米中の対立激化などに伴う世界景気の不透明感が意識され、ほぼ期を通じて円高方向に動く展開とな

りました。

当期の香港ドル・円は、期首14円21銭から期末13円84銭と0円37銭の香港ドル安・円高、シンガポールドル・円は期首82円45銭から期末78円67銭と3円78銭のシンガポールドル安・円高、オーストラリアドル・円は期首79円08銭から期末74円25銭と4円83銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

当ファンド

期を通して「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。ひと際強い上昇トレンドを見越してＪリートのウェイトを積極的に引き上げる一方、アジア・オセアニアリートにおいては、より銘柄の選別を強めました。

期末の組入銘柄数は45銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄選択に注力し、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

Ｊリートは期首20銘柄、組入比率52.0%から期末には26銘柄、組入比率56.2%となっています。

●日本

Ｊリート市場は、期首から堅調に推移しましたが、特に期の後半から上昇が加速する展開となりました。投資口価格が相対的に出遅れている時価総額の大きい銘柄を中心にウェイトを増やしました。また、物流施設リートは投資価値評価の大幅な見直しが進むとの強気な見方に立ち、公募増資などの際の株価下落機会も活用してウェイトを増やしつつ、保有を継続しました。他方、上昇の材料不足の商業施設リートや先行して上昇してきた最大手のオフィスリートはウェイトを減らしました。

●アジア・オセアニア

引き続き、Jリートにない魅力を持つ銘柄を保有するとの観点に立ち、選別的な投資を行いました。とりわけ、強固な財務体質と高水準の業績伸長を継続する銘柄(日用品販売を中心とする香港の商業施設リート、オーストラリアの物流施設リート)に着目しました。また、世界的に商業施設が不振にあえぐ中で

も、堅調な業況が見込まれるシンガポールの商業施設リートに注目し、ウェイトを上げました。オーストラリアリートでは、RBA(オーストラリア準備銀行)の利下げの可能性を見越して金利低下に敏感な銘柄を機動的に売買して、積極的なファンド収益の向上を図りました。

ベンチマークとの差異について(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金 (対基準価額比率)	1,015 (9.214%)
当期の収益	982
当期の収益以外	32
翌期繰越分配対象額	0

当期の分配金1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、1,015円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

Jリート市場は、引き続き好調な展開を想定します。現在は、Jリート相場の上昇により資本調達コストが低下しているため、資本調達をしつつ適切な物件取得を行えば、加速度的に分配金の成長につながりうる好循環局面に入っていると考えます。また、世界的に長期金利が低水準にとどまっていることも追い風で、その中でJリート市場の3%半ばの加重平均利回りは魅力的に映ると考えます。一方、リスクとしては金利の反転上昇

が挙げられますが、世界経済の動向や、各国の金融政策の方向性などを勘案すると、金利が反転上昇する可能性は低く、Jリート市場に対する好環境は当面続くと思われる。

アジア・オセアニアのリート市場は、引き続き安定的な賃料収益に基づく業績動向や配当利回りなどへの注目を支えに、堅調な推移を見込みます。貿易摩擦問題の長期化や世界経済の減速の度合いなどには注視しますが、長期金利の落ち着いた動向や安定的な賃貸収益をベースに、リートの業績に対する信頼感は引き続き高いとみます。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行います。とりわけ、アジア・オセアニア・リートについては、Jリートにはない魅力を有する銘柄群に選別的に投資する方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

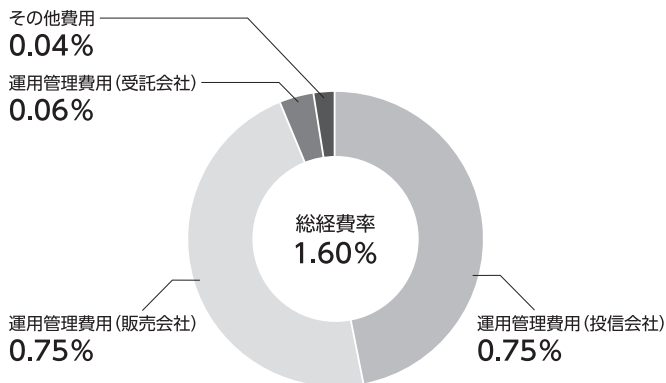
■ 1万口当たりの費用明細（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	82円 (40) (40) (3)	0.788% (0.378) (0.378) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 投 資 信 託 証 券 ）	16 (16)	0.151 (0.151)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 投 資 信 託 証 券 ）	1 (1)	0.014 (0.014)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	2 (2) (0) (0)	0.021 (0.017) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	101	0.974	

期中の平均基準価額は10,464円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.60%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 8,842	千円 16,437	千口 9,664	千円 18,213

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,759	百万円 296	% 4.4	百万円 5,156	百万円 879	% 17.0

※平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 614

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	87千円
(b) うち利害関係人への支払額	4千円
(c) (b) / (a)	5.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2019年3月19日から2019年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年9月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 29,423	千口 28,601	千円 58,192

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,221,415千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2019年9月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 58,192	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	58,217	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,244,746千円）の投資信託財産総額（10,812,040千円）に対する比率は39.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円、1オーストラリアドル=74.25円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=78.67円、1マレーシアリングギット=25.94円、1タイバーツ=3.53円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年9月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	58,217,598円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,298
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	58,192,300
(B) 負 債	5,782,567
未 払 収 益 分 配 金	5,321,876
未 払 信 託 報 酬	458,557
そ の 他 未 払 費 用	2,134
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	52,435,031
元 本	52,432,282
次 期 繰 越 損 益 金	2,749
(D) 受 益 権 総 口 数	52,432,282口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,001円

※当期における期首元本額48,435,993円、期中追加設定元本額16,447,294円、期中一部解約元本額12,451,005円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2019年3月19日 至2019年9月17日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,612,094円
売 買 益	6,045,612
売 買 損	△ 433,518
(B) 信 託 報 酬 等	△ 460,691
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,151,403
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	668
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	172,554
(配 当 等 相 当 額)	(235)
(売 買 損 益 相 当 額)	(172,319)
(F) 計 (C + D + E)	5,324,625
(G) 収 益 分 配 金	△5,321,876
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	2,749
追 加 信 託 差 損 益 金	2,674
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,674)
分 配 準 備 積 立 金	75

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(924,242円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(4,227,161円)、信託約款に規定される収益調整金(172,554円)および分配準備積立金(668円)より分配可能額は5,324,625円(1万口当たり1,015円)となり、うち5,321,876円(1万口当たり1,015円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第13作成期（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準	価額		投資証券組入率	純資産額
			期騰落	中率		
第9作成期	49期(2017年4月17日)	円		%	%	百万円
	50期(2017年5月17日)	14,272		0.0	96.2	2,178
	51期(2017年6月19日)	14,523		1.8	95.7	2,170
	52期(2017年7月18日)	14,655		0.9	98.6	2,196
	53期(2017年8月17日)	14,216		△3.0	97.5	2,105
	54期(2017年9月19日)	14,494		2.0	95.3	2,201
第10作成期	54期(2017年9月19日)	14,699		1.4	96.1	2,249
	55期(2017年10月17日)	14,737		0.3	94.3	2,323
	56期(2017年11月17日)	15,140		2.7	97.8	2,585
	57期(2017年12月18日)	15,509		2.4	97.4	2,770
	58期(2018年1月17日)	15,768		1.7	98.6	2,890
	59期(2018年2月19日)	14,993		△4.9	96.8	3,140
第11作成期	60期(2018年3月19日)	15,159		1.1	97.3	3,303
	61期(2018年4月17日)	15,334		1.2	98.4	3,582
	62期(2018年5月17日)	15,669		2.2	95.7	3,770
	63期(2018年6月18日)	15,833		1.0	95.8	4,006
	64期(2018年7月17日)	16,325		3.1	97.2	4,457
	65期(2018年8月17日)	16,241		△0.5	96.4	4,657
第12作成期	66期(2018年9月18日)	16,515		1.7	95.5	4,919
	67期(2018年10月17日)	16,194		△1.9	96.4	5,189
	68期(2018年11月19日)	16,654		2.8	97.1	5,635
	69期(2018年12月17日)	17,186		3.2	97.1	6,445
	70期(2019年1月17日)	17,063		△0.7	91.8	6,746
	71期(2019年2月18日)	17,685		3.6	98.8	7,168
第13作成期	72期(2019年3月18日)	18,329		3.6	97.3	7,938
	73期(2019年4月17日)	18,548		1.2	98.2	9,088
	74期(2019年5月17日)	18,704		0.8	97.4	9,426
	75期(2019年6月17日)	19,220		2.8	98.4	9,764
	76期(2019年7月17日)	20,147		4.8	98.5	10,993
	77期(2019年8月19日)	19,980		△0.8	97.1	11,000
	78期(2019年9月17日)	20,346		1.8	95.8	10,623

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

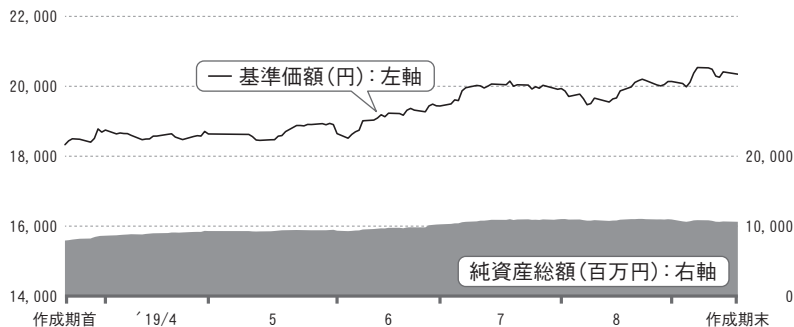
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第73期	(期 首) 2019年 3月18日	円		%	%
	3月末	18,329		—	97.3
	(期 末) 2019年 4月17日	18,748		2.3	97.1
第74期	(期 首) 2019年 4月17日	18,548		1.2	98.2
	4月末	18,548		—	98.2
	(期 末) 2019年 5月17日	18,636		0.5	98.7
第75期	(期 首) 2019年 5月17日	18,704		0.8	97.4
	5月末	18,704		—	97.4
	(期 末) 2019年 6月17日	18,646		△0.3	96.7
第76期	(期 首) 2019年 6月17日	19,220		2.8	98.4
	6月末	19,220		—	98.4
	(期 末) 2019年 7月17日	19,436		1.1	98.0
第77期	(期 首) 2019年 7月17日	20,147		4.8	98.5
	7月末	20,147		—	98.5
	(期 末) 2019年 8月19日	19,935		△1.1	98.7
第78期	(期 首) 2019年 8月19日	19,980		△0.8	97.1
	8月末	19,980		—	97.1
	(期 末) 2019年 9月17日	20,137		0.8	97.6
		20,346		1.8	95.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

基準価額等の推移



作成期首	18,329円
作成期末	20,346円
騰落率	+11.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

・世界的な低金利環境を好感して、Jリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場が上昇したこと

下落要因

・組入通貨が、対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

当作成期のＪリート市場およびアジア・オセアニア・リート市場は、上昇しました。為替市場では、シンガポールドル、香港ドルおよび豪ドルは対円で下落しました。

Ｊリート市場

Ｊリート市場は、力強く上昇しました。東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は９月に過去最高値を更新しています。

株式市場が米中貿易摩擦を巡る動向や世界経済減速への警戒感などに振らされ、変動の大きな相場展開となる一方、Ｊリート市場では相対的に高い配当利回りや収益の安定性に着目した根強い需要がみられました。日銀が国内の低調な物価動向や世界的な景気減速リスクなどを背景に金融緩和政策の継続を明確に示したことも、Ｊリート市場の上昇要因となりました。また、Ｊリートが世界的な株式指数（ＦＴＳＥグローバル株式指数）に採用される可能性が浮上したことも、押上げ材料となりました。投資口価格が上昇するなか、各社リートによる資本調達も活発になりましたが、根強い需要を背景に需給軟化の兆しはほとんど見られず、同市場は作成期を通じて上昇基調で推移しました。なお、９月末にＦＴＳＥ社は2020年９月から指数にＪリートを組み入れることを発表しました。

当作成期の市場の動きを東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）で見ると、作成期首に比べて14.2%上昇しました。

アジア・オセアニア・リート市場

香港リートは、作成期首から堅調に推移しました。金融政策の連動性が高い米国が緩和姿勢へ転換したことで香港の長期金利も低下基調となるなか、高成長を続ける大型商業施設リートがけん引しました。しかし7月以降は、長引くデモによる経済への悪影響や米中貿易摩擦の激化などが嫌気され大きく下落する展開となりました。そのため、作成期を通して見れば小幅の上昇となりました。

シンガポールリートは、米中貿易摩擦を巡り株式市場の変動性が高まるなかでも、相対的な収益の安定性や利回りの高さなどに下支えされ、作成期を通じて堅調に推移しました。

オーストラリアリートは、作成期を通じて上昇基調で推移しました。中央銀行が6、7月に利下げを実施し、長期金利が過去最低水準に低下したことが好感されました。各リートの決算にお

いても、ファンドマネジメント事業や世界的な物流需要の高まりを追い風とする物流セクターなどで高い業績成長がみられたことが、好感されました。

当作成期の市場の動きをS & Pリート指数でみると、作成期首に比べて香港が1.9%上昇、シンガポールが11.8%上昇、オーストラリアが5.8%上昇しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、米中の対立激化などに伴う世界景気の不透明感が意識され、ほぼ作成期を通じて円高方向に動く展開となりました。

当作成期の香港ドル・円は、作成期首14円21銭から作成期末13円84銭と0円37銭の香港ドル安・円高、シンガポールドル・円は作成期首82円45銭から作成期末78円67銭と3円78銭のシンガポールドル安・円高、オーストラリアドル・円は作成期首79円08銭から作成期末74円25銭と4円83銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年3月19日から2019年9月17日まで)

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。ひと際強い上昇トレンドを見越してJリートのウェイトを積極的に引き上げる一方、アジア・オセアニアリートにおいては、より銘柄の選別を強めました。

作成期末の組入銘柄数は45銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄選択に注力し、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

Jリートは作成期首20銘柄、組入比率52.0%から作成期末には26銘柄、組入比率56.2%となっています。

日本

Jリート市場は、作成期首から堅調に推移しましたが、特に作成期の後半から上昇が加速する展開となりました。投資口価格が相対的に出遅れている時価総額の大きい銘柄を中心にウェイトを増やしました。また、物流施設リートは投資価値評価の大幅な見直しが進むとの強気な見方に立ち、公募増資などの際の株価下落機会も活用してウェイトを増やしつつ、保有を継続しました。他方、上昇の材料不足の商業施設リートや先行して上昇してきた最大手のオフィスリートはウェイトを減らしました。

アジア・オセアニア

引き続き、Ｊリートにない魅力を持つ銘柄を保有するとの観点に立ち、選別的な投資を行いました。とりわけ、強固な財務体質と高水準の業績伸長を継続する銘柄（日用品販売を中心とする香港の商業施設リート、オーストラリアの物流施設リート）に着目しました。また、世界的に商業施設が不振にあえぐ中でも、堅調な業況が見込まれるシンガポールの商業施設リートに注目し、ウェイトを引き上げました。オーストラリアリートでは、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）の利下げの可能性を見越して金利低下に敏感な銘柄を機動的に売買して、積極的なファンド収益の向上を図りました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

Ｊリート市場は、引き続き好調な展開を想定します。現在は、Ｊリート相場の上昇により資本調達コストが低下しているため、資本調達をしつつ適切な物件取得を行えば、加速度的に分配金の成長につながりうる好循環局面に入っていると考えます。また、世界的に長期金利が低水準にとどまっていることも追い風で、その中でＪリート市場の3%半ばの加重平均利回りは魅力的に映ると考えます。一方、リスクとしては金利の反転上昇が挙げられますが、世界経済の動向や、各国の金融政策の方向性などを勘案すると、金利が反転上昇する可能性は低く、Ｊリート市場に対する好環境は当面続くと思われれます。

アジア・オセアニアのリート市場は、引き続き安定的な賃料収益に基づく業績動向や配当利回りなどへの注目を支えに、堅調な推移を見込みます。貿易摩擦問題の長期化や世界経済の減速の度合いなどには注視しますが、長期金利の落ち着いた動向や安定的な賃貸収益をベースに、リートの業績に対する信頼感を引き続き高いとみます。

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行います。とりわけ、アジア・オセアニア・リートについては、Ｊリートにはない魅力を有する銘柄群に選別的に投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年3月19日から2019年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	30円 (30)	0.154% (0.154)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.014 (0.014)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	36	0.185	

期中の平均基準価額は19,256円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年3月19日から2019年9月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	サンケイリアルエステート投資法人	130 (620)	15,692 (73,615)	100	12,472
	サンケイリアルエステート投資法人	620 (△620)	73,615 (73,615)	—	—
	MCUBS MidCity投資法人	690	70,090	1,625	182,457
	産業ファンド投資法人	1,795	236,554	30	4,459
	アドバンス・レジデンス投資法人	360	125,214	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	925	452,813	540	269,846
	GLP投資法人	3,630	448,810	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	174	50,004	125	40,021
	日本プロロジスリート投資法人	616	141,384	1,735	419,300
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	85	46,708
	ヒューリックリート投資法人	100	18,996	410	74,304
	日本リート投資法人	540	233,913	140	61,338
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人	5,409	92,142	200	4,067
	積水ハウス・リート投資法人	1,927	148,064	1,927	153,332
内	ヘルスケア&メディカル投資法人	650	85,118	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,150	371,069	—	—
	ラサールロジポート投資法人	2,625	322,757	60	9,239
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	160	55,651	80	33,803
	ザイマックス・リート投資法人	640	84,135	—	—
	日本ビルファンド投資法人	40	29,625	464	361,186
	ジャパンリアルエステイト投資法人	20	13,151	460	324,403
日本リテールファンド投資法人	—	—	1,009	218,607	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期					
		買 付		売 付			
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額		
国	オリック不動産投資法人	315	60,495	260	52,200		
	日本プライムリアルティ投資法人	—	—	122	58,018		
	プレミア投資法人	85	11,725	1,115	165,671		
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,264	155,611	1,520	199,420		
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,692	314,177	270	49,124		
	インヴィンシブル投資法人	1,828	104,168	300	17,890		
	平和不動産リート投資法人	—	—	1,230	154,206		
	ケネディクス・オフィス投資法人	135	102,187	20	16,276		
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	2,015	207,104		
	大和ハウスリート投資法人	1,200	352,723	—	—		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	250	21,993	890	79,345		
	日本賃貸住宅投資法人	1,650	138,083	450	42,742		
合 計		31,620	4,329,973	17,182	3,257,552		
外	オーストラリア	G P T G R O U P	500,000	千オーストラリアドル 3,092	—	千オーストラリアドル —	
		S T O C K L A N D	905,000	3,656	905,000	4,121	
		D E X U S	18,000	236	—	—	
		G O O D M A N G R O U P	115,000	1,534	290,000	4,211	
		CHARTER HALL GROUP	296,000	3,194	85,000	936	
		CHARTER HALL EDUCATION TRUST	220,000	792	—	—	
		RURAL FUNDS GROUP	550,000	1,017	—	—	
		S C E N T R E G R O U P	—	—	706,000	2,745	
	小 計		2,604,000	13,523	1,986,000	12,015	
	香 港	L I N K R E I T	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	372,000	千香港ドル 34,424	127,000	千香港ドル 11,682
			—	—	1,075,000	5,423	
			小 計	372,000	34,424	1,202,000	17,106
	国	シンガポール	CAPITALAND MALL TRUST	510,000	千シンガポールドル 1,243	100,000	千シンガポールドル 262
			ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	550,312	1,608
(—)			(△ 5)	—	—		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST			1,330,000	2,660	60,000	126	
S U N T E C R E I T			—	—	620,000	1,225	
(—)			(△ 1)	—	—		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST			710,000	1,089	420,000	653	
(—)			(△ 37)	—	—		
K E P P E L R E I T			250,000	318	2,830,000	3,542	
(—)			(△ 3)	—	—		
FRASERS CENTREPOINT TRUST			920,000	2,284	200,000	534	
CDL HOSPITALITY TRUSTS			80,000	129	727,000	1,192	
ASCENDAS INDIA TRUST			280,000	353	—	—	
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	830,000	665	—	—			
(—)	(△ 13)	—	—				
K E P P E L D C R E I T	100,000	146	70,000	118			
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	1,600,000	2,030	50,000	60			
(—)	(△ 20)	—	—				
小 計		6,610,000	10,921	5,627,312	9,324		
		(—)	(△ 81)	—	—		

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	270,000	千マレーシアリングgit	—	千マレーシアリングgit
	小	計	270,000	487	—	—
国	タイ	CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	140,000	千タイバーツ	331,000	千タイバーツ
		IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	170,000	3,942	—	10,050
		FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	300,000	3,599	—	—
	小	計	610,000	11,399	331,000	10,050

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 6,766	百万円 296	% 4.4	百万円 5,157	百万円 879	% 17.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 614	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	15,266千円
(b) うち利害関係人への支払額	800千円
(c) (b) / (a)	5.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年3月19日から2019年9月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口	数	口	数	
					千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		609		1,259	151,205	1.4
MCUBS MidCity投資法人		2,175		1,240	141,980	1.3
産業ファンド投資法人		—		1,765	269,692	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人		—		360	124,560	1.2
アクティブ・プロパティーズ投資法人		—		385	203,665	1.9
GLP投資法人※		—		3,630	490,050	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		925		974	335,543	3.2
日本プロロジスリート投資法人※		1,119		—	—	—
星野リゾート・リート投資法人※		120		35	19,915	0.2
ヒューリックリート投資法人		1,026		716	136,612	1.3
日本リート投資法人		—		400	176,200	1.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		11,500		16,709	339,693	3.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		—		650	87,165	0.8
野村不動産マスターファンド投資法人※		—		2,150	415,380	3.9
ラサールロジポート投資法人※		—		2,565	395,010	3.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		662		742	320,915	3.0
ザイマックス・リート投資法人		—		640	83,584	0.8
日本ビルファンド投資法人		424		—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		464		24	17,208	0.2
日本リテールファンド投資法人		1,009		—	—	—
オリックス不動産投資法人		1,650		1,705	389,081	3.7
日本プライムリアルティ投資法人		122		—	—	—
プレミア投資法人		1,980		950	147,535	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人		865		609	91,106	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人		—		1,422	286,817	2.7
インヴェンシブル投資法人※		5,500		7,028	443,466	4.2
平和不動産リート投資法人		1,230		—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人※		198		313	255,408	2.4
いちごオフィスリート投資法人※		2,015		—	—	—
大和ハウスリート投資法人		—		1,200	351,120	3.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人※		2,807		2,167	177,477	1.7
日本賃貸住宅投資法人		—		1,200	119,040	1.1
合 計	口数・金額	36,400		50,838	5,969,431	
	銘柄数<比率>	20		26	<56.2%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
GPT GROUP	—	500,000	3,030	224,977	2.1	
DEXUS	231,100	249,100	3,039	225,647	2.1	
GOODMAN GROUP	481,500	306,500	4,153	308,365	2.9	
CHARTER HALL GROUP	329,000	540,000	5,972	443,450	4.2	
CHARTER HALL EDUCATION TRUST	—	220,000	792	58,806	0.6	
RURAL FUNDS GROUP	434,100	984,100	1,968	146,138	1.4	
SCENTRE GROUP	706,000	—	—	—	—	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,181,700 5	2,799,700 6	18,954 —	1,407,386 <13.2%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	593,500	838,500	74,542	1,031,670	9.7	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,075,000	—	—	—	—	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,668,500 2	838,500 1	74,542 —	1,031,670 <9.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	1,585,000	1,995,000	5,226	411,200	3.9	
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	550,312	—	—	—	—	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	1,270,000	2,705	212,810	2.0	
SUNTEC REIT	620,000	—	—	—	—	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,865,000	3,155,000	4,984	392,162	3.7	
KEPPEL REIT	2,952,000	372,000	465	36,581	0.3	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	720,000	1,936	152,368	1.4	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	647,000	—	—	—	—	
ASCENDAS INDIA TRUST	630,000	910,000	1,346	105,952	1.0	
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	—	830,000	659	51,910	0.5	
KEPPEL DC REIT	890,000	920,000	1,656	130,277	1.2	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRIAL TRUST	—	1,550,000	1,906	149,984	1.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	10,739,312 8	11,722,000 9	20,887 —	1,643,247 <15.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	390,000	660,000	1,273	33,042	0.3	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	390,000 1	660,000 1	1,273 —	33,042 <0.3%>	
(タイ)			千タイバツ			
CPN RETAIL GROWTH LEASE-FOR	191,000	—	—	—	—	
IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	258,000	428,000	11,877	41,925	0.4	
FRASERS PROPERTY THAILAND INDUST FOREIGN	424,000	724,000	13,032	46,002	0.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	873,000 3	1,152,000 2	24,909 —	87,928 <0.8%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	15,852,512 19	17,172,200 19	— —	4,203,274 <39.6%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	10,172,706	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	639,334	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	10,812,040	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（4,244,746千円）の投資信託財産総額（10,812,040千円）に対する比率は39.3%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円、1オーストラリアドル=74.25円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=78.67円、1マレーシアリンギット=25.94円、1タイバーツ=3.53円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月17日) (2019年5月17日) (2019年6月17日) (2019年7月17日) (2019年8月19日) (2019年9月17日)

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
(A) 資 産	9,210,393,466円	9,580,952,703円	10,081,344,368円	11,291,943,894円	11,013,703,238円	10,812,040,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	230,609,115	162,800,613	243,838,441	247,922,388	183,657,316	260,017,111
投 資 証 券 (評 価 額)	8,923,978,137	9,185,991,599	9,611,491,801	10,832,205,720	10,684,254,672	10,172,706,250
未 収 入 金	31,549,340	176,886,362	189,264,268	156,619,100	74,834,080	299,488,876
未 収 配 当 金	24,256,874	55,274,129	36,749,858	55,196,686	70,957,170	79,828,432
(B) 負 債	121,789,875	154,168,225	317,082,762	298,681,703	12,926,247	188,504,186
未 払 金	112,859,356	127,686,565	303,302,342	272,955,535	-	125,214,500
未 払 解 約 金	8,922,234	26,477,299	13,778,706	25,721,294	12,924,865	63,286,443
未 払 利 息	-	411	492	501	445	564
そ の 他 未 払 費 用	8,285	3,950	1,222	4,373	937	2,679
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,088,603,591	9,426,784,478	9,764,261,606	10,993,262,191	11,000,776,991	10,623,536,483
元 本	4,899,962,802	5,039,923,833	5,080,222,343	5,456,475,586	5,505,813,639	5,221,415,898
次 期 繰 越 損 益 金	4,188,640,789	4,386,860,645	4,684,039,263	5,536,786,605	5,494,963,352	5,402,120,585
(D) 受 益 権 総 口 数	4,899,962,802口	5,039,923,833口	5,080,222,343口	5,456,475,586口	5,505,813,639口	5,221,415,898口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	18,548円	18,704円	19,220円	20,147円	19,980円	20,346円

※当作成期における作成期首元本額4,331,310,486円、作成期中追加設定元本額1,703,514,617円、作成期中一部解約元本額813,409,205円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型） 4,026,937,436円

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型） 1,165,877,115円

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型） 28,601,347円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2019年3月19日 至2019年4月17日	自2019年4月18日 至2019年5月17日	自2019年5月18日 至2019年6月17日	自2019年6月18日 至2019年7月17日	自2019年7月18日 至2019年8月19日	自2019年8月20日 至2019年9月17日
	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(A) 配 当 等 収 益	7,241,296円	38,981,020円	9,050,610円	49,040,246円	37,982,838円	41,565,707円
受 取 配 当 金	7,244,279	38,979,998	9,064,470	49,043,839	37,983,616	41,570,168
受 取 利 息	3,661	6,053	81	3,289	5,444	83
支 払 利 息	△ 6,644	△ 5,031	△ 13,941	△ 6,882	△ 6,222	△ 4,544
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	85,273,712	39,870,503	249,415,891	441,030,869	△ 130,862,754	154,791,555
売 買 益	171,945,363	239,518,501	328,243,735	452,458,792	254,200,864	313,953,302
売 買 損	△ 86,671,651	△ 199,647,998	△ 78,827,844	△ 11,427,923	△ 385,063,618	△ 159,161,747
(C) 信 託 報 酬 等	△ 199,670	△ 485,193	△ 346,734	△ 211,459	△ 275,090	△ 199,479
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	92,315,338	78,366,330	258,119,767	489,859,656	△ 93,155,006	196,157,783
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,607,554,092	4,188,640,789	4,386,860,645	4,684,039,263	5,536,786,605	5,494,963,352
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	533,178,838	164,553,530	153,139,849	421,019,267	203,764,502	78,086,911
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 44,407,479	△ 44,700,004	△ 114,080,998	△ 58,131,581	△ 152,432,749	△ 367,087,461
(H) 計 (D + E + F + G)	4,188,640,789	4,386,860,645	4,684,039,263	5,536,786,605	5,494,963,352	5,402,120,585
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,188,640,789	4,386,860,645	4,684,039,263	5,536,786,605	5,494,963,352	5,402,120,585

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)